



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 東
 コード番号 6314 URL http://www.i-kk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 時枝 典生 TEL 097-544-1001
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,557	—	28	—	58	—	49	—
28年12月期第2四半期	1,580	11.3	143	—	148	—	272	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	6.41	—
28年12月期第2四半期	35.11	—

(注) 当社は、平成28年12月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日に変更いたしました。そのため、当第2四半期においては、平成29年12月期第2四半期（平成29年1月1日から平成29年6月30日）と、比較対象になる平成28年12月期第2四半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	6,694	5,085	76.0
28年12月期	6,271	5,035	80.3

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 5,085百万円 28年12月期 5,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 配当予想の修正については、本日（平成29年8月10日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当無配）及び配当予想の修正（期末配当無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	—	125	—	180	—	155	—	19.94

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成28年12月期は、決算期変更により平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間の決算となっており、また、第2四半期（累計）につきましては、比較対象になる平成28年12月期第2四半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日）の期間が異なるため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	7,800,000株	28年12月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	28,222株	28年12月期	28,086株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	7,771,831株	28年12月期2Q	7,771,952株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、当社ホームページに同日掲載いたしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、当社は平成28年12月期より決算期(事業年度の末日)を12月31日に変更いたしました。そのため、平成29年12月期第2四半期(平成29年4月1日から平成29年6月30日)と、比較対象になる平成28年12月期第2四半期(平成28年7月1日から平成28年9月30日)の期間が異なるため、前年同四半期比については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、総じて緩やかに回復しました。一方、米国新政権の政策動向、英国のEU離脱問題等、海外の不確実性や金融資本市場の変動の影響のため、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のなか、当社は、海外経済状況の不確実性のため、自動車関連業界の新規投資が一時減少したことを受け受注も減少した結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,557百万円となりました。損益につきましては、新分野の医療関連装置や自動車設備関連装置の開発要素の多い新規案件が重なったことによる製造原価の増加や、自動車関連業界の発注遅れによる工場稼働率の一時低下及び新規設備投資の減価償却費増加や働き方改革のための外注費増加等を要因として原価が上昇した結果、営業利益は28百万円、経常利益は58百万円、四半期純利益は49百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①半導体・自動車関連事業

全売上高の99.5%を占める半導体・自動車関連事業の売上高は1,549百万円、セグメント利益は220百万円となりました。

②不動産・建築関連事業

不動産・建築関連事業の売上高は7百万円、セグメント損失は17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,028百万円となり、前会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が199百万円及び現金及び預金が165百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が486百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,665百万円となり、前会計年度末に比べ466百万円増加いたしました。これは主に、建物が297百万円及び無形固定資産が87百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,694百万円となり、前会計年度末に比べ422百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,183百万円となり、前会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が100百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は425百万円となり、前会計年度末に比べ261百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,608百万円となり、前会計年度末に比べ372百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は5,085百万円となり、前会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に、当四半期純利益の計上により利益剰余金が49百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.0%(前会計年度末は80.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年7月14日の「平成29年12月期第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、海外経済状況の不確実性のため、自動車関連業界の新規投資が一時減少したことを受け、当社の上半期の売上高は計画よりも減少しましたが、通期の売上高につきましては、自動車関連業界の発注も回復したため、3,600百万円を見込んでおります。

損益につきましても、下半期は、受注増加による工場稼働率の上昇や原価管理、工程管理の強化及び新規設備投資効果等により、期初の計画通りの利益を見込んでおります。したがって、通期の損益は、営業利益は125百万円、経常利益は180百万円、当期純利益は155百万円となる見込みであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,365	602,660
受取手形及び売掛金	1,829,853	1,343,146
電子記録債権	233,315	248,029
商品及び製品	64,973	58,456
仕掛品	421,756	621,696
原材料及び貯蔵品	71,950	93,189
その他	35,347	82,606
貸倒引当金	△21,770	△20,798
流動資産合計	3,072,792	3,028,986
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	607,440	904,961
土地	1,776,743	1,776,743
建設仮勘定	—	26,387
その他(純額)	149,269	198,462
有形固定資産合計	2,533,453	2,906,555
無形固定資産	10,946	98,189
投資その他の資産	654,690	660,458
固定資産合計	3,199,090	3,665,203
資産合計	6,271,883	6,694,190
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,333	388,686
電子記録債務	355,505	310,315
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	30,000
未払法人税等	59,103	26,667
引当金	24,640	27,060
その他	185,599	200,699
流動負債合計	1,073,182	1,183,429
固定負債		
役員退職慰労引当金	7,518	10,757
長期借入金	—	262,500
その他	155,792	151,841
固定負債合計	163,310	425,098
負債合計	1,236,492	1,608,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	1,007,152	1,056,980
自己株式	△11,724	△11,783
株主資本合計	4,938,987	4,988,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,403	96,907
評価・換算差額等合計	96,403	96,907
純資産合計	5,035,390	5,085,662
負債純資産合計	6,271,883	6,694,190

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,580,031	1,557,189
売上原価	1,165,346	1,234,246
売上総利益	414,685	322,942
販売費及び一般管理費	271,329	294,174
営業利益	143,355	28,768
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4,200	4,447
補助金収入	—	33,100
その他	5,943	5,748
営業外収益合計	10,145	43,296
営業外費用		
支払利息	3,962	2,005
為替差損	835	1,218
固定資産除却損	—	10,396
その他	8	—
営業外費用合計	4,806	13,620
経常利益	148,695	58,444
特別利益		
固定資産売却益	179,778	—
特別利益合計	179,778	—
税引前四半期純利益	328,473	58,444
法人税、住民税及び事業税	50,688	7,243
法人税等調整額	4,925	1,373
法人税等合計	55,613	8,617
四半期純利益	272,859	49,827

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	328,473	58,444
減価償却費	36,979	48,161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△409	△972
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,400	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,530	2,420
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	226	3,239
受取利息及び受取配当金	△4,201	△4,447
支払利息	3,962	2,005
為替差損益(△は益)	843	415
固定資産売却損益(△は益)	△179,778	—
固定資産除却損	—	10,396
補助金収入	—	△33,100
売上債権の増減額(△は増加)	△637,489	471,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△304,788	△214,661
前払費用の増減額(△は増加)	△400	△15,517
前払年金費用の増減額(△は増加)	△16,147	△4,502
仕入債務の増減額(△は減少)	322,730	△4,836
未払金の増減額(△は減少)	△11,089	△7,595
未払費用の増減額(△は減少)	10,849	△21,823
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△35,996
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,895	△31,805
その他	8,517	28,794
小計	△479,686	250,612
利息及び配当金の受取額	4,201	4,447
利息の支払額	△3,962	△2,395
補助金の受取額	—	3,100
役員退職慰労金の支払額	△11,219	—
法人税等の支払額	△4,294	△35,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△494,961	220,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△381,390	△375,364
有形固定資産の売却による収入	423,411	—
無形固定資産の取得による支出	—	△89,815
投資有価証券の取得による支出	△11,278	△1,275
補助金の受取額	—	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,742	△436,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△29	△58
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△7,500
リース債務の返済による支出	△10,242	△10,820
配当金の支払額	△245	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,518	381,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△843	△415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△465,580	165,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,388	437,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	732,807	602,660

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,579,122	908	1,580,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,579,122	908	1,580,031
セグメント利益又は損失(△)	307,328	△7,770	299,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	299,558
全社費用(注)	△156,202
四半期損益計算書の営業利益	143,355

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,549,728	7,460	1,557,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,549,728	7,460	1,557,189
セグメント利益又は損失(△)	220,655	△17,499	203,155

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,155
全社費用(注)	△174,387
四半期損益計算書の営業利益	28,768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

共同株式移転による共同持株会社の設立について

株式会社石井工作研究所（以下「石井工作研究所」といいます。）とモバイルクリエイト株式会社（以下「モバイルクリエイト」といいます。）は、平成30年3月開催予定の両社の定時株主総会における承認を前提として、平成30年7月2日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるF I G株式会社（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）に合意し、平成29年8月10日開催の両社取締役会において承認の上、同日付で本株式移転に関する株式移転計画を共同で作成しました。

1. 本件株式移転の背景及び目的

モバイルクリエイト及びその主要な子会社である石井工作研究所を中核企業とした企業集団であるモバイルクリエイトグループは、情報通信事業及び装置等関連事業を主たる事業とし、近年では、既存技術での市場開拓を進めるとともに、さらなる成長のための戦略として海外マーケットへの挑戦と事業領域の拡大を掲げ、企業価値の向上に注力してまいりました。

モバイルクリエイト及び石井工作研究所は、大きな環境変化を伴いつつさらに拡大することが見込まれているI o T分野の市場において、事業環境の変化に対応し、持続的な発展を実現するため、両社の経営資源の有効活用や、重複した業務の効率的な集約等が可能となる経営体制の構築を検討してまいりました。その結果、両社は、モバイルクリエイトと石井工作研究所を現在の親子関係でなく、対等な関係で並列化して兄弟会社とすることで、親子上場に係る潜在的な利益相反の可能性を排除し、機動的な意思決定による柔軟な経営体制とさらなる両社の協力関係構築、親子上場に係る管理コストの削減等が可能となるとの共通認識に至り、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定いたしました。

モバイルクリエイト及び石井工作研究所は、持株会社体制のもと、両社がそれぞれの強みを活かしながら、これまで以上にグループ一体としての協力体制を強固なものとして、変化する事業環境に迅速に対応できる経営体制を構築するため、経営の機動性・効率性の向上、責任・権限の明確化による事業競争力の強化、機動的な企業再編の促進、共通機能の集約化、及びグループ全体での価値観の共有と事業間シナジーの拡大等を推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 株式移転の方法及び内容

(1) 株式移転の方法

モバイルクリエイト及び石井工作研究所を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

(2) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	モバイルクリエイト	石井工作研究所
株式移転比率	1	1.02

(注) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

モバイルクリエイトの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、石井工作研究所の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.02株を割当て交付いたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上変更することがあります。

なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定です。

本株式移転により、モバイルクリエイト又は石井工作研究所の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

3. 株式移転の時期

株式移転計画承認取締役会（両社）	平成29年8月10日
定時株主総会基準日（両社）	平成29年12月31日（予定）
株式移転計画承認定時株主総会（両社）	平成30年3月下旬（予定）
上場廃止日（両社）	平成30年6月27日（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	平成30年7月2日（予定）
共同持株会社株式新規上場日	平成30年7月2日（予定）

ただし、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

4. 株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 名称	F I G株式会社 英文社名：Future Innovation Group Inc.
(2) 所在地	大分県大分市東大道二丁目5番60号
(3) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役社長 村井 雄司 取締役 森本 昌章 取締役 佐藤 一彦 取締役 尾石 上人 取締役 岐部 和久 取締役 山口 登（常勤監査等委員） 取締役 山田 耕司（監査等委員） 取締役 原口 祥彦（監査等委員） 取締役 渡邊 定義（監査等委員）
(4) 事業内容	子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業
(5) 資本金	2,000百万円
(6) 決算期	12月31日
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

5. 会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号（平成25年9月13日企業会計基準委員会））における「共通支配下取引等」に該当する見込みです。これによる損益への影響はありません。